

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02708

研究課題名（和文）人文科学系学士課程教育の教育的意義 - 社会的レリバンスの質保証の観点から -

研究課題名（英文）The educational significance of undergraduate education in Humanities-Consideration of social relevance from the perspective of quality assurance-

研究代表者

篠田 雅人（SHINODA, Masato）

早稲田大学・大学総合研究センター・講師（任期付）

研究者番号：60601234

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：人文科学系学科の学習経験・成果の有効性について、先行研究を含めて、社会科学系（法・政治・経済・経営・商学系）、社会学・心理学・教育学を対象として比較研究を進めた。その結果、どの学問分野であっても、大学での学習経験は、社会生活に大きなプラスの影響を与えていること、また、卒業論文の執筆経験を有することが、有しない場合に比べて大学時代および現在修得している知識・能力がより高いという有意差のある結果を得た。この事実は、人文科学系学士課程教育の学びは、学士課程教育として有効に機能していることを示しており、文学部不要論を打ち消すとともに、基礎科学の観点からもその存在意義を示すことにつながった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、これまで遂行してきた「人文科学系」に加え、「社会科学系」「社会学・心理学・教育学」を対象とした量的調査を実施し、比較研究を行った。その結果として、学問分野によらず、大学での学習経験は現在の社会生活に大きなプラスの影響を与えていること、また、卒業論文執筆経験を有することがその効果をより高めていることを明らかにした。これらの事実は、不要論がいまだに根強い学士課程における人文科学分野の教育について、知識・能力の修得という観点から学習経験・成果が有効に機能していることを示すとともに、基礎科学の重要性を含む大学教育の質保証論議に資するものと評価できる。

研究成果の概要（英文）：We conducted comparative research into the effectiveness of learning experiences and outcomes in Humanities departments, including previous research, focusing on social sciences (law, politics, economics, management, and commerce), sociology, psychology, and education. The results showed that regardless of the academic field, university learning experiences have a significant positive impact on social life, and that students who have had experience writing a graduation thesis have a significantly higher level of knowledge and ability acquired during their time at university and currently, compared to those who have not. These facts show that the learning experiences and outcomes of undergraduate education in Humanities, where many still believe it is unnecessary, are useful in social life after graduation, and can be seen as a contribution to the discussion of quality assurance in university education, including the importance of basic sciences.

研究分野：高等教育論

キーワード：高等教育 学習成果 人文科学系学士課程教育 社会科学系学士課程教育 社会的レリバンス

## 1. 研究開始当初の背景

近年、「大学教育の質保証」についての議論が盛んだ。活発な議論が行われるきっかけとなったのが、2008年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」では、大学設置基準大綱化後、「人文系、社会系などの学部は、基礎教育や自由選択の比重が高いこともあって、専門教育の学際化が進んでいる」一方で、「学士課程の学生の約半数を占める人文・社会系の学科での教育課程の体系化・構造化に向けた取組が十分でない」とも指摘されている。また、日本学術会議の「大学教育の分野別質保証の在り方について」という回答の中には、「学生が職業生活に移行する際に、とりわけ文系の分野を中心に、大学教育の成果が殆ど顧みられない」と指摘されるとともに、分野別参照基準の策定が順次進められている。さらに、2012年の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」では、「就職面接等で企業から卒業論文の内容等についてほとんど聞かれたことがなく、大学での学修が社会で生きるという意識が芽生えないという学生からの指摘もあった」とあるように、企業をはじめとする実社会と大学教育の関係性について、学生自身も疑問を抱いていることが指摘されている。これらの指摘が共通して問題としているのは、学士課程教育と就職を主とする「社会とのレリバンス」である。

大学教育と社会とのレリバンスについて、社会調査に基づく先行研究としては、大学時代における学習習慣と現在の所得に着目した理工系学科（例えば矢野（2005）等）、経済系学科（濱中（2012）等）を対象としたものの他、社会科学系学科の教育内容・方法とその職業的レリバンスを学部3年生から毎年次パネル調査しているもの（本田他（2012～））、社会科学系学科卒業生を対象に大学時代のレポートに関する学習経験と職場における経験学習との関連性を分析したもの（小山（2017））があるものの、人文科学系学科を中心に据えた研究については、本研究の研究代表者らが2011～2013年度にかけて行った学習院大学調査や、2014～2017年度にかけて行っている「人文科学系学士課程教育における卒業論文の意義 - 社会的レリバンスの質保証 -」（科学研究費補助金 基盤研究C（一般）課題番号：26381145）以外に散見されない。

## 2. 研究の目的

橋本（1995）による「文学部の専門分化した専門知識が、社会とのレリバンスを見失っているのではないか」という批判も決定的外れではない」という指摘から20年強が経過している。しかし、2011年度以降推進してきた本研究の研究代表者を中心とした研究グループによる研究成果により、「卒業論文の執筆経験とそのために必要だった学習経験は、現在の仕事上の能力等に関する主観的な評価に対して直接的な効果を持たないが、私生活上の専門教育の役立ち感に対して直接の効果を持っている」ことが明らかになった。このことは、「人文科学系学士課程教育は狭義の職業的レリバンスではなく広義の社会的レリバンスを保証している」ことを示唆している。現在、本研究の研究代表者らは、学習院大学の事例研究から得た知見を活かし、論の一般化に向け、科研費による研究を遂行しているところである。とはいえ、卒業論文のテーマと関係がない進路に進む学生が75%強となっており、一般的な言説である、人文科学系学士課程の教育成果・学習経験と就職という狭義の社会的レリバンスの弱さは、感覚だけでなくデータからも実証されている。このように、人文科学系の学問と社会とのレリバンスについては多少明らかになりつつあるものの、2015年に文部科学省が国立大学向けに通知した「文系学部の廃止・縮小誘導文書」の存在とそれに対する各方面からの反応からして、「文学部不要論」という風が止んだとはとても言い難い状態にある。

一方、就職という狭義の社会的レリバンス検証という観点においては、「学士力」「社会人基礎力」が学問分野によらず社会が要請しているものだと仮定すれば、社会が学問分野、特に文系に特化すれば、社会科学系と人文科学系の卒業生に対して大学時代に期待する学習経験・成果に違いがないことを意味する。では、社会科学系と人文科学系の卒業生では、大学時代における学習経験・成果と社会的レリバンスとの関係にどのような違いがあるのかないのか。加えて、民間企業を中心とする社会側の問題として、一部の専門職領域を除き、人文科学系の卒業生に何を期待しているのかが明らかになっているとは言い難いという状況もある。これらを明らかにすることによって、「大学教育は役に立たない」とする言説に対する人文科学系学士課程教育の在り方を検討し、ユニバーサルアクセス段階にある大学教育の質保証議論に資するとともに、人文科学系の学問自体のレゾナードルの再確認をも目指すという意味において、先行研究の少なさに照らしても、基盤研究としての学術的価値は高い。

## 3. 研究の方法

本研究では、先行研究である3つの学習院大学調査と科研費調査によって得ることができたデータとの比較研究のため、「全国社会科学系学科長調査」（全国人文科学系学科長調査との比較）、「社会科学系学科卒業生調査」（人文科学系学科卒業生調査との比較）、人文科学系学科及び社会科学系学科の大卒者に対して求める学習経験・成果について民間企業等に問う「企業等調査」の実施を計画していた。しかし、その後の研究計画の検討、他の研究者との連携、コロナ禍による研究計画変更などの諸般の理由により、「企業等調査」については実施しないこととした。また、「全国社会科学系学科長調査」については、他の研究者との連携により、類似の科研費研究データの提供を受けることでその代替とした。加えて、人文科学系と社会科学系の融合・隣接領域とも考えられる、社会学・心理学・教育学（教員養成系を含む）系の卒業生を対象とした「全国社会学・心理学・教育学系学科卒業生調査」を2023年度に追加実施した。「社

会科学系学科卒業生調査」と「 全国社会学・心理学・教育学系学科卒業生調査」の実施概要は以下のとおりである。

#### 全国社会科学系学科卒業生調査

対象：社会科学系の学科のうち、法学・政治学、経済学・経営学・商学系学科を卒業した方のうち、2020年2月時点で学部卒業満5～10年程度の経過者

実施時期：2020年3月

方法：Web調査（インターネットモニター調査）

質問項目：卒業大学・学部名、入試方法、高校での学習習慣、大学での学習習慣、大学での課外活動、卒業論文・卒業研究の執筆経験・留意点、大学生活の満足度、大学時代に身につけた知識・能力、卒業直後・現在の職業、現在の仕事に関すること、現在身につけている知識・能力、現在の私生活上の意識・価値観等

回収数：1,236

#### 全国社会学・心理学・教育学系学科卒業生調査

対象：社会学・心理学・教育学系学科の学科を卒業した方のうち、2024年2月時点で学部卒業満5～10年程度の経過者

実施時期：2024年2月

方法：Web調査（インターネットモニター調査）

質問項目：卒業大学・学部名、入試方法、高校での学習習慣、大学での学習習慣、大学での課外活動、卒業論文・卒業研究の執筆経験・留意点、大学生活の満足度、大学時代に身につけた知識・能力、卒業直後・現在の職業、現在の仕事に関すること、現在身につけている知識・能力、現在の私生活上の意識・価値観等

回収数：1,236

## 4. 研究成果

本研究で実施した2つの調査は、属性情報の取得などの一部に違いはあるものの、先行の人文科学系学科卒業生調査と比較するため、基本的に同じ質問内容で実施した。卒業論文が学士課程教育カリキュラムの集大成であるという点を意識しながらも、今回の2つの調査対象学科では、カリキュラム上必ずしも卒業論文(卒業研究を含む)を必修科目として位置づけられていないことも多い。そのため、卒業論文の執筆経験の有無を分けたうえで、「現在身につけている知識・能力の規定要因」「大学時代に身につけていた知識・能力の規定要因」を明らかにするため、2つの分析を行った。その際、これまで扱ってこなかった、大学の選抜性の高低(入試偏差値で代替)も変数として追加した。そのうえで、先行研究の人文科学系を含めた比較研究の概要は以下のとおりである。

### (1) 現在身につけている知識・能力の規定要因

「現在身につけている知識・能力」(10項目の質問に対する回答の合成変数)を従属変数と、大学時代に身につけた知識・能力、現在の仕事の状況や役に立っている大学での学習経験等を説明変数とした重回帰分析を行った。

その結果、3つの調査に共通して標準化係数が最も大きかったのは、「大学時代に身につけていた知識・能力」であった。また、標準化係数の大きさ序列は異なるものの、「仕事に関する知識を十分身につけている」「仕事においてよい成果をあげている」「職場で良好な人間関係を築いている」「仕事において専門分野以外の大学での学びが役立っている」の4変数は、共通してプラスの影響を与えていた。一方、人文科学系以外の系統では「全体的に見て仕事について満足している」がプラスの影響を与え、「仕事において卒業論文・卒業研究に取り組んだ経験が役立っている」は人文科学系のみ、「その他の学習時間(が多い)」は社会科学系のみプラスの影響を与えている、という差異が見られた。なお、「現在身につけている知識・能力」「大学時代に身につけていた知識・能力」については、卒業論文執筆経験がある方がない方より統計的に有意に高いという結果も出た。

### (2) 大学時代に身につけていた知識・能力に卒業論文執筆経験が与えた影響

(1)の結果から、3つの調査で共通して「現在身につけている知識・能力」に大きく寄与している「大学時代に身につけていた知識・能力」(10項目の質問に対する回答の合成変数)を従属変数、高校や大学での学習習慣等を説明変数とし、卒業論文執筆経験の有無を分けて重回帰分析を行った。

その結果、卒業論文執筆経験の有無に関係なく、全ての分野に共通してプラスの影響を与えているのは「当該学科を強く志望して入学」(ただし、卒業論文執筆経験のない人文科学系と社会・心理・教育学系については10%水準で有意)人文科学系と卒業論文執筆経験なしを除き、共通して標準化係数が最も大きかったのは「授業きっかけに関心を形成した」であった。また、卒業論文執筆経験ありの場合、プラスの影響を与えている変数には3つの分野に比較的共通している傾向が認められた。

以上の結果から、現在の仕事に関する知識・能力との関係性からみると、「大学時代に身につけていた知識・能力」が大きな影響を与えていることは明らかである。また、社会科学系を除き、大学入学難易度（入試偏差値）によらず、「大学入学後の学び（に対する構え）」が「現在身につけている知識・能力」を伸ばしていること、卒業論文執筆経験が「大学時代に身につけていた知識・能力」をより高めていることなどが明らかとなった。

これらの事実は、カリキュラムとしての卒業論文の位置づけ・重要性を再認識する結果であるとともに、卒業論文必修度の高い人文科学系はもとより、基礎科学の重要性を含む大学教育の質保証論議に資するものと評価している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 篠田雅人
2. 発表標題 文系学士課程教育における学習経験と学習成果の差異 - 人文科学系・社会科学系全国卒業生調査結果の比較から -
3. 学会等名 日本高等教育学会 第24回大会（オンライン開催）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 篠田雅人
2. 発表標題 人文社会系・社会科学系学士課程教育における学習経験と学習成果の比較 - 3つの全国卒業生調査の結果から -
3. 学会等名 日本高等教育学会 第27回大会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 学  (SATO Manabu)  (70135424)	学習院大学・文学部・客員所員    (32606)	
研究分担者	小島 和男  (KOJIMA Kazuo)  (80383545)	学習院大学・文学部・教授    (32606)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	中野 伸  (NAKANO Shin)  (40180327)	学習院大学・理学部・教授     (32606)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関